

議員間討議

予算決算特別委員会における令和3年度予算審議での質疑や答弁を通じ明らかになった下記の2つの論点(議論の中心となった問題点)を基に、議員間で討議(意見を出して是非を検討し合うこと)をしました。

①継続されてきた市民サービスの廃止のあり方

議員の意見

- 唐突感、不公平感があり、市民への納得のいく説明が必要
- 制度廃止の場合の補完・代替案、将来ビジョンが必要
- 補助金はまちづくりのためのツール
- 分かりやすい広報が必要

委員会としての意見

- 継続してきた制度の廃止等にあたっては、きめ細かな配慮が必要であるため、将来ビジョンや代替サービスの周知の徹底や段階的な緩和措置を講じるなど、丁寧な対応を求める。

②各種団体への補助金のあり方

議員の意見

- 基幹産業が苦しい状態であり、市民生活への影響を鑑み、今こそ強い意思表示が必要
- 財源である入湯税の減収を勘案すべき
- 補助事業がゼロベースで見直しされており、団体の補助も精査・整理が必要
- 既得権と見られないようチェックは必要
- 補助金の使途についての説明責任は交付を受けた団体側にある

委員会としての意見

- 各種団体への補助金については、改めて補助金交付団体の事業内容を精査したうえで、補助金額を決定し、執行するプロセスを求める。

3月定例会 議案審査 総務環境委員会

行政組織条例の改正

問 ブランド戦略課、観光課、海外戦略課の3課による飛騨高山プロモーション戦略部を新設する趣旨は。

答 今後、コロナが収束していくことを予測し、多くのお客様に来ていただくためには、海外と国内に向けたプロモーションを一緒に取り組んでいく必要がある。ブランド戦略による高山市の魅力向上に向けた取り組みを加え、誘客活動と一体となって市のプロモーションを推進するセクションとして新設することとした。



市職員の特殊勤務手当に関する条例の改正

問 国が明示した表現で各自治体もそれに準じ法改正を行うよう要請があったのか。また、新型コロナウイルスの変異株への対応は対象となるのか。

答 本条例は人事院規則を引用していることから、改正に合わせて同じ表記にした。なお、新型コロナウイルスの変異株への対応は本条例の対象となる。

